

長野県産業教育審議会の審議経過について

高校教育課

1 諮問事項

「社会情勢や産業構造が大きく変化する時代における望ましい産業教育のあり方について」

2 委員構成

産業経 済界	萩本 範文	多摩川精機株式会社副会長
	久世 良三	株式会社サンクゼール社長
教育界	大石 修治	前信州大学副学長
	小池 英樹	長野市立東部中学校長 (H26. 6. 1 ~ H27. 3. 31)
	宮本 伸一	長野市立柳町中学校長 (H27. 4. 1 ~ H28. 5. 31)
	斎藤 秀雄	長野県更級農業高等学校長 (H26. 6. 1 ~ H27. 3. 31)
	小出 邦宜	長野県長野商業高等学校長 (H27. 4. 1 ~ H28. 5. 31)
	大井 美富子	長野県小海高等学校長
勤労界	中村 雅代	全日本自治団体労働組合長野県本部特別執行委員
	渡邊 充子	株式会社創舎社長
関係行 政機関	北澤 悦子	長野労働局職業安定部ハローワーク大町 大町公共職業安定所長
	金崎 幸子	独立行政法人労働政策研究・研修機構労働政策研究所長

(敬称略 任期:平成26年6月1日から2年間)

3 審議経過

- 平成26年6月19日 第1回 諮問及び現況説明
- 平成26年9月16日 第2回 これからの時代における高等学校産業教育全般のあり方
- 平成26年11月28日 第3回 将来の進路を踏まえた専門学科のあり方(観光・福祉・専攻科)
- 平成27年1月20日 第4回 専門学科以外の生徒の産業教育のあり方など
- 平成27年4月27日 第5回 産業各分野の求められる人材像と従業者の推移など
- 平成27年6月12日 第6回 長野県産業教育審議会「審議のまとめ(案)」
- 平成27年10月20日 第7回 長野県産業教育審議会の「審議のまとめ(答申)」

(産業界の関係団体との懇談会)

- 平成27年8月24日 経営者協会、中小企業団体中央会、商工会議所連合会、商工会連合会
- 平成27年8月25日 信州・長野県観光協会、旅館ホテル組合
- 平成27年8月26日 建設業協会、建築士事務所協会、測量設計業協会
- 平成27年8月28日 農業会議、JA長野中央会、森林組合連合会、木材協同組合連合会、食品工業協会
- 平成27年8月31日 介護福祉士会、高齢者福祉事業協会、社会福祉士会、介護福祉士養成施設連絡会

4 今後の予定

平成27年10月下旬以降 長野県高等学校将来像検討委員会にて、産業教育審議会答申を含めて望ましい高校の将来像について検討する。

平成28年度以降は、地域と対話しながら高校再編について検討を継続し、産業教育に関する分野については、関係団体との懇談会を継続的に開催していく。

長野県産業教育審議会「審議のまとめ（答申）」のアウトライン

■ 産業教育を取り巻く背景

① グローバル化・ボーダレス化

- 国境を越えた経済活動の展開
- グローバル企業が存在

② 高度情報化

- 情報の蓄積・活用・伝達に重点
- ソフトウェア開発が主力

③ サービス経済化・産業構造の変化

- 1次・2次・3次産業の枠組みを越えた経済活動
- 社会が求める人間像の変化、特定分野の知識・技術・技能の習得だけではなく新たな職業能力の育成が必要

④ 少子高齢化

- 一人ひとりの生産能力を上げ生産性を維持
- 高校では、一人ひとりの能力を最大限に高め引き出す教育

■ 高校生に今後望まれる能力

① 基礎的な能力や態度・姿勢

- 高校生に共通の学力
- 心構え（「5S」、礼儀、マナー等）
- 姿勢（学び続ける）

② 専門的能力

- 専門性の基礎・基本と汎用性
- 産業構造の枠を越えた多面的職業能力
 - ・ 体験に基づき深く考える力
 - ・ 勤労観や職業観
- 幅広く習得した知識・技術を基にした創造する力

■ 今後の望ましい産業教育

① 共通する課題に対する産業教育

- 産業界のニーズ、県の人材育成方針の反映
- 「産業教育フェア」を参考にした情報発信
- 地域社会や産業界との連携・協働による体験的教育
 - ・ コミュニケーション能力の育成
 - ・ 勤労観・職業観の育成
- 普通教科の基礎力の充実
- 実学主義を踏まえた基礎・基本
- 専門教科における汎用性の涵養と多面的職業能力の育成
- 専門教科における選択的な卓越性の伸長
- 地方創生の観点からの専門性の醸成
- ソフトウェアの活用・設計・開発
- 英語をはじめとした語学力
- イノベーション・アントレプレナーに関する教育の推進

② さらに少子化に対する産業教育

- 産官学の連携やそのシステム化
 - ・ デュアルシステム導入の推進
 - ・ 地域社会への貢献活動
 - ・ 地域活性化への参画
- 学校学科の再編統合
 - ・ 「基幹校」の考え方の見直し
 - ・ 大卒の学科の編成（小学科の再編統合）
 - ・ 大学科の連携と融合
 - 総合学科や総合技術高校の設置
 - 新学科の創設
 - ・ 定時制専門学科の普通科転換
 - ・ 高校卒業後の18歳以降の学びの場の検討の継続

③ 産業教育各分野の望ましいあり方

- 農林業
- 家庭
- 専門学科以外の学科
- 工業
- 福祉
- 有する高校
- 商業
- 観光

■ 今後の産業人材育成に向けて

① 長野県として

- 県全体の産業振興の方向性を踏まえ、産業分野別に人材育成について検討していくことなどが必要

② 教育委員会として

- 知事部局と連携を図り県全体のビジョンを踏まえながら、産業界と対話を継続し産業教育を充実